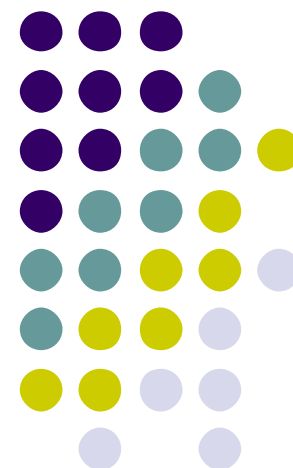


原子力委員会における 政策評価について

原子力委員会
政策評価部会「エネルギー利用」
ご意見を聴く会（名古屋市）

平成21年3月26日





原子力委員会と原子力政策大綱

原子力基本法

目的： 原子力の研究、開発及び利用を通じて、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与。

前提： 「平和目的」「安全の確保」「民主的な運営」「自主的な実施」「成果の公開」「国際協力に資する」

原子力委員会

使命： 国の施策を計画的に遂行し、原子力行政の民主的運営を図るために設置され、原子力に関する施策について企画、審議、決定する責任を有する。

原子力政策大綱（平成17年10月 原子力委員会決定）： 原子力エネルギー利用や放射線利用について、数10年間程度の国内外情勢の展望を踏まえ、今後10年程度の間に各省庁が推進する施策の基本的方向性や、原子力行政に関わりの深い地方公共団体、事業者、国民各層への期待をあらかじめ決定しておくもの。



「原子力政策大綱」の構成

基本目標

1. 安全確保、平和利用、廃棄物管理、人材育成、共生という原子力利用の前提である基盤的取組の整備
2. 原子力発電のエネルギー安定供給と地球温暖化対策に対する一層の貢献
3. 放射線の科学技術、工業、農業、医療分野でのより一層広汎な活用
4. これらを一層効果的・効率的な施策で実現

現状認識

各取組で重視すべき
共通理念

安全の確保

多面的・総合的な取組

短・中・長期の取組の並行推進

国際協調と協力の重視

評価に基づく取組と国民との相互理解

取組の基本的考え方

第2章

基盤的
活動の
強化

第3章

原子力
利用の
推進

第4章

研究
開発の
推進

第5章

国際的
取組の
推進

第6章

活動
評価の
推進



原子力委員会としての政策評価の実施

原子力政策大綱に示している評価についての基本的考え方

原子力委員会は、政策評価部会を設置し、関係行政機関の政策評価の結果とそれに対する国民意見を踏まえつつ、自ら定めた政策の妥当性を定期的に評価し、その結果を国民に説明していく。

政策評価部会において政策を評価する観点

政策分野ごとに、原子力政策大綱に定められた政策の進展状況及び関係行政機関等の取組状況を把握し、十分に成果を上げているか、あるいは政策の目標を達成し得る見通しがあるかを検討し、これらの検討作業に基づき、順次、原子力政策の妥当性を評価する。

評価方法

以下の作業によって評価結果を取りまとめる。

- (1) 原子力政策の進展状況及び関係行政機関等の取組状況の把握
- (2) 取組状況を踏まえた評価についての議論
- (3) 「ご意見を聴く会」の開催による国民への説明及び意見聴取
- (4) 報告書(案)に対する国民からの意見募集



「エネルギー利用」に関する評価

評価の対象

原子力政策大綱第3章 3-1「エネルギー利用」に示された政策分野。
(平成20年10月、第26回政策評価部会から本分野の評価を実施。)

○政策評価部会構成員(エネルギー利用)

(部会長)	近藤 駿介	原子力委員会 委員長
	井川 陽次郎	読売新聞東京本社 論説委員
	石樽 顕吉	日本アイソープ協会 常務理事
	出光 一哉	九州大学大学院工学研究院 教授
	伊藤 隆彦	原子力委員会委員
	内山 洋司	筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授
	河瀬 一治	全国原子力発電所所在市町村協議会 会長
	岸野 順子	サンケイリビング新聞社 エリア事業局埼玉本部 部長
	古川 英子	消費科学連合会 企画委員
	田中 俊一	原子力委員会委員長代理
	長崎 晋也	東京大学大学院工学系研究科 教授
	広瀬 崇子	原子力委員会委員
	堀井 秀之	東京大学大学院工学系研究科 教授
	松田 美夜子	原子力委員会委員
	山口 彰	大阪大学大学院工学研究科 教授
	山名 元	京都大学原子炉実験所 教授
	和気 洋子	慶應義塾大学商学部 教授